

73 浜の担い手・地域活性化対策

【1, 478（963）百万円】

対策のポイント

- ・浜ごとに創意工夫のもと、漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」や複数の漁村地域が連携し、地域全体の活性化を目指す「広域浜プラン」の策定・実行を支援します。
- ・広域浜プランにおいて将来の漁村地域を担う中核的担い手を位置付け、地域における中古漁船等の円滑な継承を促進します。
- ・人材の育成・確保等により、持続的な漁業生産構造の確保や漁業活動を担う経営体の育成を行います。

＜背景／課題＞

- ・水産物の安定供給の確保と水産業・漁村の発展のためには、浜ごとに抱える課題を整理し、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減の具体的な対策に取り組むとともに、漁業の将来を担う人材の確保・育成等が急務となっています。
- ・このため、複数の漁村地域が連携し、各浜の機能再編を通じた地域全体の活性化を目指すとともに、将来の漁村地域を担う中核的担い手を位置付け、その者への円滑な漁船の継承を進め、水産業・漁村の持続的な発展を図る必要があります。

政策目標

- 浜の活力再生プランを策定した漁村地域の漁業所得を5年後に10%以上向上
- 毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保

＜主な内容＞

1. 浜の活力再生プラン等支援事業

60（60）百万円

浜ごとに抱える課題を整理し、地域の創意工夫に基づき、漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」の策定・実行を支援します。

また、複数の漁村地域が連携し、各浜の機能再編を通じた地域全体の活性化や将来の漁村地域を担う中核的担い手の確保を目指す「広域浜プラン」の策定等を支援します。

（補助率：定額、定額（1／2相当）
事業実施主体：民間団体）

2. 浜の担い手漁船リースモデル事業〔新規〕

300（－）百万円

浜の担い手の確保を促進するため、地域の合意形成の下、「広域浜プラン」に位置付けられた将来の漁村地域を担う中核的担い手に対して、リース方式での中古漁船等の継承が円滑に進むよう支援します。

（補助率：定額、1／2以内
事業実施主体：民間団体）

3. 新規漁業就業者総合支援事業

872（562）百万円

新規漁業就業者を確保するため、希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業へ就業できるよう、漁業学校等で学ぶ若者に対する資金の給付や就業相談会等の開催、漁業現場での実地による長期研修、漁業活動に必要な技術習得等を支援します。

（補助率：定額
事業実施主体：民間団体等）

4. 沿岸漁業リーダー・女性育成支援事業

29(33)百万円

沿岸漁業における多様な経営発展や漁村地域の活性化のため、漁村地域のリーダー育成や漁村の女性の資質向上のための研修等の実施、漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組を支援します。

〔補助率：定額、1／2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

5. 安全な漁業労働環境確保事業

16(19)百万円

漁船の安全操業等について知識を有する「安全推進員」を養成するとともに、遊漁船業者等への安全講習会の実施及び指導員による安全指導の実施等の取組を支援します。

〔補助率：定額、1／2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

〔お問い合わせ先：〕
1、2の事業 水産庁防災漁村課 (03-6744-2392)
3、5の事業 水産庁企画課 (03-6744-2340)
4の事業 水産庁研究指導課 (03-6744-2374)

浜の担い手漁船リースモデル事業

【平成28年度予算概算要求額 300(-)百万円】

地域の担い手を確保し、水産業・漁村の持続的な発展を実現するため、地域の合意形成の下、将来の漁村地域を担う中核的担い手に対して、リース方式での漁船の継承が円滑に進むよう支援。

広域浜プラン（国が承認）

リース事業対象漁業者

●地域の合意形成の下、将来の漁村地域を担う中核的担い手として広域水産業再生委員会で認定を受けた者

<要件>

- 技術習得を終え自立を志向する者
- 広域浜プラン策定後5年後に一定以上の所得確保を目指す者
- 技術習得後10年以内で原則45歳未満の者等

リース漁船

●広域水産業再生委員会で地域の合意形成が得られた以下の漁船とする。

- 後継者育成のため売却移譲することが適当と認められた中古船
- 中古船で対応できない場合の新船

①
マッチング

③
漁船リース

②
漁船買取

漁業協同組合・漁業協同組合連合会等（漁船リース事業者）

- 事業主体：漁協・漁連 等
- 広域水産業再生委員会の検討を踏まえ事業計画を策定
- 事業成果取りまとめ

- 補助対象
 - 漁船取得費
 - 漁船改修費
 - 事務諸費
- 補助率：定額、1／2 以内

事業承認
補助金
交付

買取価格適正審査委員会

<独立した第三者機関>

補助対象：事務諸費 補助率：定額

- 船価の算定
- 改修箇所・費用の算定